

令和6年度 新潟県日本語教師アンケート調査 記入要領

1. 調査の全体像

新潟県では本年3月「新潟県における日本語教育の推進に関する基本的な方針」を策定し、今年度から地域の実情に即した地域日本語教育の推進事業に取り組んでおり、その一環として市町村と日本語教室を対象としたアンケート調査を実施しました。

この度、日本語教育推進の中核を担っておられる県内の日本語教師※1の皆様の実態を可能な限り把握させていただき、今後の本県における日本語教育の在り方等の検討の基礎資料とさせていただくためのアンケートを実施することとしました。

ご回答いただいた内容は、統計処理後、集計データの形で公表する予定であり、回答内容がそのまま公表されることはありません。

- (1) 調査実施者 新潟県（受託者 公益財団法人新潟県国際交流協会）
 - (2) 調査対象者 県内在住の方で、次のいずれかに該当する日本語教師の方
 - ・日本語教育に関する資格※2の有無を問わず、日本語指導の経験がある方
 - ・日本語指導経験の有無を問わず、日本語教育に関する資格をお持ちの方
- ※学習支援者（日本語教師や日本語教育コーディネーターとともに学習者の日本語学習を支援、促進する方）は除きます。

2. アンケートの回答方法

- (1) 本アンケートにおける用語の説明

番号	用語	説明
※1	日本語教師	日本語学習者に直接日本語を指導する方
※2	日本語教育に関する資格	下記①～④のいずれか ①大学（短期大学を除く）または大学院において日本語教育に関する教育課程を履修して所定の単位を修得し、かつ、当該大学を卒業又は当該大学院の課程を修了 ②大学又は大学院において日本語教育に関する科目の単位を26単位以上修得し、かつ、当該大学を卒業又は当該大学院の課程を修了 ③（公財）日本国際教育支援協会が実施する日本語教育能力検定試験に合格 ④学士の学位を有し、かつ、日本語教育に関する研修であって適当と認められるものを420単位時間以上受講し、修了

- (2) 回答方法

令和6年12月19日（木）中に、下記アドレスまたは右のQRコードのオンラインフォームからご回答ください。

オンラインフォームへの回答が難しい場合やご不明な点は、下記担当者までご連絡ください。



【アンケート回答オンラインフォーム】 <https://forms.gle/d1d71zTSMgy1Hhm69>

＜調査に関する問合せ先＞

（公財）新潟県国際交流協会（担当：総括コーディネーター 福永）

住所：〒950-0078 新潟市中央区万代島5-1 万代島ビル2階

Eメール：nia6@niigata-ia.or.jp

電話：025-290-5650（受付時間/土日祝日を除く平日 9:00～17:45）

文部科学省 令和6年度「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」活用事業



文部科学省